

**平成29年度第2四半期決算
および
平成29年度通期業績見通し
(決算補足説明資料)**

平成29年10月25日

三谷産業株式会社

本資料にて開示されているデータや将来予測は、本資料の発表日現在の判断や入手可能な情報に基づくもので、種々の要因により変化することがあり、これらの目標や予想の達成、および将来の業績を保証するものではありません。また、これらの情報は、今後予告なしに変更されることがあります。したがって、本情報および資料の利用は、他の方法により入手された情報とも照合確認し、利用者の判断によって行ってください。本資料利用の結果生じたいかなる損害についても、当社は一切責任を負いません。

平成29年10月25日(水)

平成29年度(2017年度)第2四半期決算および平成29年度通期業績見通し
決算補足説明資料

会社概要

社名	三谷産業株式会社
創業	昭和3（1928）年2月11日
設立	昭和24（1949）年8月11日
代表者	代表取締役社長 三谷忠照
本社所在地	金沢本社：石川県金沢市 / 東京本社：東京都千代田区
資本金	40億18百万円
従業員数	連結：4,779名 / 単体：484名
上場証券取引所	東証・名証一部（証券コード：8285）
連結子会社	23社（国内：12社 / 海外：11社）
発行可能株式総数	220,000,000株
発行済株式総数	57,176,000株
単元株式数	100株
株主数	7,908名
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社



金沢本社



東京本社

（平成29年9月30日現在）

事業概要

首都圏・北陸地区・ベトナムを主要拠点に6つの事業を展開する総合商社



平成29年度第2四半期 連結P/L

第2四半期は増収増益。増益は5期連続で、過去最高益を記録。
業績予想対比では、売上高・営業利益はほぼ予想通り、その他は大幅に増加。

- ✓ 売上高：FCV社の子会社化により、大幅に増収
 - ✓ 営業利益：情報システムおよび空調設備工事が牽引し、増益
 - ✓ 経常利益：営業利益の増加を主要因に、増益
 - ✓ 親会社株主に帰属する四半期純利益：営業利益の増加を主要因に、増益
- ✓ 親会社株主に係る四半期包括利益：親会社株主に帰属する四半期純利益の増加ならびにその他有価証券評価差額金の増加により、増益

(単位：百万円)

	FY28 2Q	FY29 2Q	増減額	前年同期比	FY29 2Q見直し	達成率
売上高	29,833	37,552	+ 7,718	+ 25.9%	37,000	101.5%
売上総利益 (利益率)	5,662 19.0%	6,335 16.9%	+ 672 ▲ 2.1%	+ 11.9% —	— —	— —
営業利益	524	746	+ 221	+ 42.3%	750	99.5%
経常利益	758	1,005	+ 246	+ 32.6%	860	116.9%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	475	621	+ 146	+ 30.8%	350	177.7%
親会社株主に係る 四半期包括利益	221	1,241	+ 1,020	+ 461.8%	—	—

COPYRIGHT 2017© MITANI SANGYO CO., LTD.

3

<連結業績>

売上高:375億52百万円(前年同期比77億18百万円増 25.9%増)

営業利益:7億46百万円(前年同期比2億21百万円増 42.3%増)

経常利益:10億5百万円(前年同期比2億46百万円増 32.6%増)

親会社株主に帰属する四半期純利益:6億21百万円(前年同期比1億46百万円増 30.8%増)

経常利益および親会社株主に帰属する四半期純利益は、営業利益の増加を主要因に増加しました。

なお、増収は3期ぶり(平成26年度第2四半期以来)、営業利益・経常利益の増益は3期連続、親会社株主に帰属する四半期純利益の増益は5期連続となり、過去最高益となりました。

平成29年度第2四半期 セグメント別売上高

第2四半期は、樹脂・エレクトロニクスにおけるFCV社の子会社化を主要因として、空調設備工事、化学品、住宅設備機器の増加で、増収。

- ✓ 化学品：国内化成品、機能性素材・触媒等およびペトケム化成品の増加で、増収
- ✓ 空調設備工事：首都圏・北陸地区での大型新築工事が寄与し、増収
- ✓ 情報システム：前年同期の電子デバイス部品需要増の反動により、減収
- ✓ 樹脂・エレクトロニクス：FCV社の子会社化、車載向け樹脂成形品の量産および電子部品の販売により、増収
- ✓ エネルギー：末端市場での競争激化による産業用燃料の減少ならびに民生用LPガスでの業務用・卸向けの需要減退により、減収
- ✓ 住宅設備機器：首都圏および北陸地区での完工・引き渡しが順調であったことから、増収

(単位：百万円)

	FY28 2Q	FY29 2Q	増減額	前年同期比
化学品	14,380	15,021	+ 640	+ 4.5%
空調設備工事	4,129	5,204	+ 1,075	+ 26.0%
情報システム	2,741	2,675	▲ 66	▲ 2.4%
樹脂・エレクトロニクス	2,743	8,991	+ 6,247	+ 227.8%
エネルギー	2,450	2,367	▲ 83	▲ 3.4%
住宅設備機器	3,467	3,943	+ 475	+ 13.7%
その他	753	751	▲ 1	▲ 0.3%

COPYRIGHT 2017© MITANI SANGYO CO., LTD.

4

<セグメント別の売上高増減額>

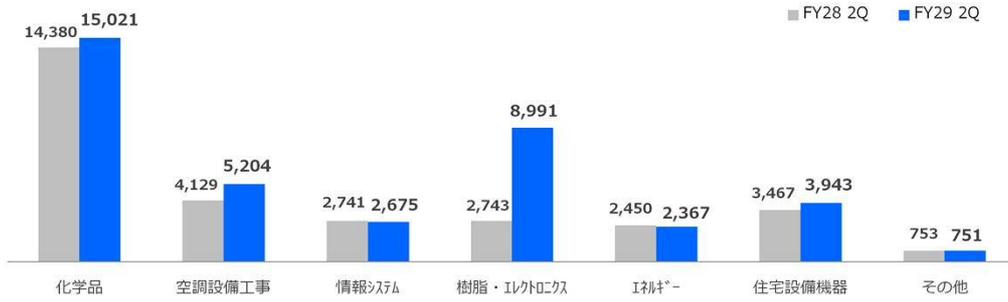
樹脂・エレクトロニクス:	62億47百万円
空調設備工事:	10億75百万円
化学品:	6億40百万円
住宅設備機器:	4億75百万円
情報システム:	▲66百万円
エネルギー:	▲83百万円

※増減額の大きい順に記載

平成29年度第2四半期 セグメント別売上高

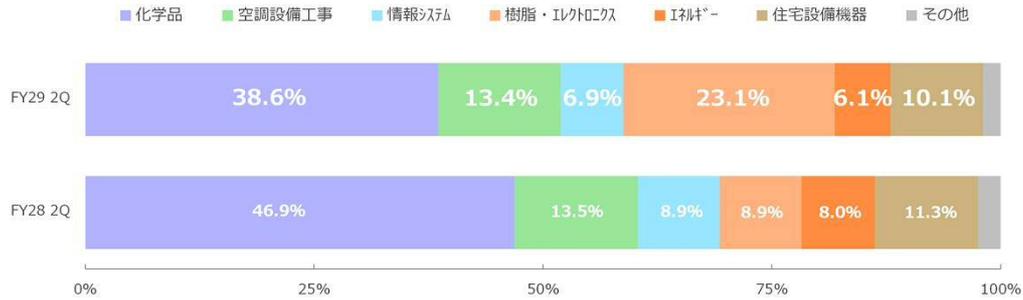
<セグメント別売上高>

(単位：百万円)



※セグメント間の内部売上高含む

<構成比>



COPYRIGHT 2017©MITANI SANGYO CO., LTD.

5

<セグメント別の売上高構成比>

樹脂・エレクトロニクス関連事業において、本年6月に子会社化したFujitsu Computer Products of Vietnam, Inc. (FCV社)の業績を取り込んだことを主要因に全体の構成比が変動しました。

平成29年度第2四半期 セグメント別営業利益

第2四半期は、情報システムおよび空調設備工事が牽引し、増益。

- ✓ 化学品：国内化成品、機能性素材・触媒等およびハット材化成品は増加したものの、医薬品向け原薬における新規品目の開発スピードアップを目的としたバリエーションの前倒しにより一時的に原価が増加し、減益
- ✓ 空調設備工事：首都圏・北陸地区ともにオフィスビルや病院等の大型新築工事が寄与し、増益
- ✓ 情報システム：「POWER EGG」の販売好調ならびにシステム開発案件の安定的な確保による売上総利益率改善により、増益
- ✓ 樹脂・エレクトロニクス：遊休設備再稼働に向けた修繕費の発生ならびに原材料価格の上昇により、減益
- ✓ エネルギー：システム投資に伴う減価償却費の増加ならびに人員増に伴う人件費の増加により、減益
- ✓ 住宅設備機器：首都圏および北陸地区での完工・引き渡しが順調であったことから、増益

(単位：百万円)

	FY28 2Q	FY29 2Q	増減額	前年同期比
化学品	646	644	▲ 1	▲ 0.2%
空調設備工事	281	476	+ 194	+ 69.1%
情報システム	8	243	+ 234	+ 2624.9%
樹脂・エレクトロニクス	241	115	▲ 125	▲ 52.1%
エネルギー	94	81	▲ 12	▲ 13.1%
住宅設備機器	▲ 185	▲ 155	+ 29	-
その他	77	72	▲ 4	▲ 6.5%

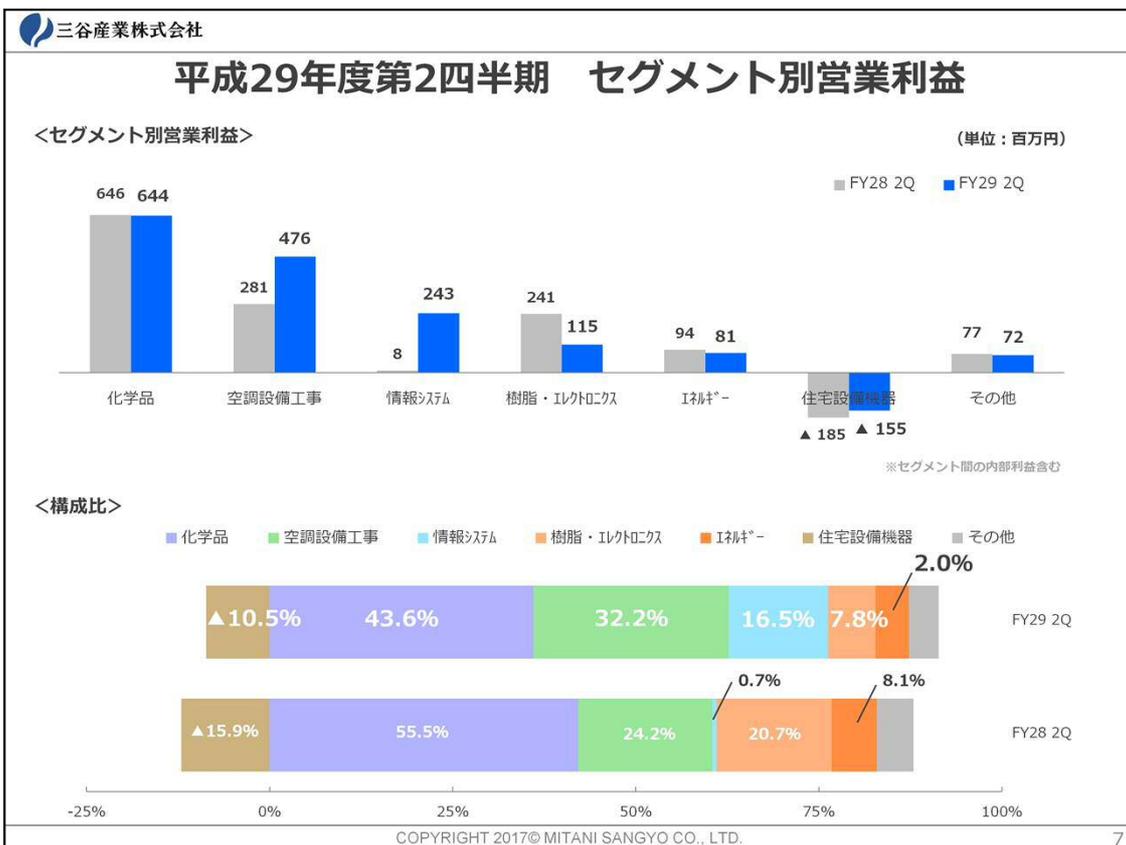
COPYRIGHT 2017© MITANI SANGYO CO., LTD.

6

<セグメント別の営業利益増減額>

情報システム:	2億34百万円
空調設備工事:	1億94百万円
住宅設備機器:	29百万円
化学品:	▲1百万円
エネルギー:	▲12百万円
樹脂・エレクトロニクス:	▲1億25百万円

※増減額の大きい順に記載



<セグメント別の営業利益構成比>

空調設備工事関連事業における完工物件の増加ならびに情報システム関連事業におけるシステム開発案件の安定的な確保を主要因に全体の構成比が変動しました。

なお、住宅設備機器関連事業については、物件の完工が第4四半期に集中する傾向があることから例年と同様に第2四半期の営業利益はマイナスとなりました。

<セグメント別の状況>

※営業利益の大きいセグメント順に記載。売上高についての記述は赤字、営業利益は青字。

〔化学品〕 増収減益

国内における化成品販売については、顧客の生産ラインの稼働率が堅調であったことから、売上高は増加しました。

医薬品向け原薬製造については、富山八尾工場での連続生産を推進するとともに、新規開発品目の販売が進んだものの、製剤メーカー各社における安定供給に向けた既存製品の在庫積み増し沈静化の影響があったことから、売上高は減少しました。

機能性素材・触媒等の受託製造については、化成品との複合提案等が奏功し新規ビジネスを獲得できたことから、売上高は増加しました。

ベトナムにおける化成品販売については、北部の既存顧客への販売が好調であったことに加えて、南部での新規顧客の開拓も順調に進展したことから、売上高は増加しました。

以上により、全体の売上高は前年同期比4.5%増の150億21百万円となりました。営業利益は、上記のとおり国内での化成品販売、機能性素材・触媒等の受託製造およびベトナムでの化成品販売は堅調であったものの、医薬品向け原薬における新規品目の開発スピードアップを目的としたバリデーションの前倒しにより一時的に原価が増加したことから、前年同期比0.2%減の6億44万円となりました。

〔空調設備工事〕 増収増益

受注高は、首都圏において駅前再開発や東京オリンピック・パラリンピックに向けた大型新築工事の受注ができたものの、前年同期に北陸地区での大型新築工事があったことから前年同期比4.5%減の56億19百万円となりました。

売上高は、首都圏・北陸地区ともにオフィスビルや病院等の大型新築工事の売上計上が寄与したことから前年同期比26.0%増の52億4百万円、営業利益は前年同期比69.1%増の4億76百万円となりました。

〔情報システム〕 減収増益

受注高は、当社オリジナルソリューションである「POWER EGG®」の金融機関向け受注が好調であったものの、前年同期における電子デバイス部品需要増の反動があったことから前年同期比8.3%減の27億80百万円となりました。

売上高は、受注高と同様の理由により前年同期比2.4%減の26億75百万円となりました。一方、営業利益は「POWER EGG®」の販売が好調であったことに加えて、システム開発案件の安定的な確保による売上総利益率改善に努めたことから前年同期比2,624.9%増の2億43百万円となりました。

〔樹脂・エレクトロニクス〕 増収減益

売上高は、車載向け樹脂成形品の量産が順調に推移したことに加えて、電子部品の販売も伸長したことから増加しました。さらに、プリント基板の製造およびプリント基板ユニットの組立を行うFujitsu Computer Products of Vietnam, Inc.を第1四半期連結会計期間に連結子会社化したことから、前年同期比227.8%増の89億91百万円となりました。一方で、当該事業における需要増による遊休設備再稼働に向けた修繕費が発生したことに加えて、原材料価格の上昇が影響したことから、営業利益は前年同期比52.1%減の1億15百万円となりました。

〔エネルギー〕 減収減益

産業用燃料については、原油価格の上昇を受けて販売価格は前年同期に比べ高水準に推移したものの、販売数量は末端市場での競争激化により主力のA重油・LSA重油を中心に低迷を余儀なくされました。

民生用LPガスについては、販売価格は堅調に推移し、販売数量も主力の集合住宅向けは順調に増加したものの、業務用・卸向けの需要減退により全体数量は減少しました。

以上により、全体の売上高は前年同期比3.4%減の23億67百万円、営業利益は昨年10月に本稼働した新社内ガスシステムに係る減価償却費の増加ならびに人員増に伴う人件費の増加等により、前年同期比13.1%減の81百万円となりました。

〔住宅設備機器〕 増収増益

受注高は、首都圏においてホテル・老健施設・病院等の非住宅物件の受注が増加したものの、前年同期は首都圏において集合住宅向けキッチンでの大型物件の受注が複数あったことに加えて、北陸地区において大型新築物件の受注があったことから、前年同期比10.2%減の58億60百万円となりました。

売上高は、当第2四半期連結累計期間に寄与する完工物件が増加したことから前年同期比13.7%増の39億43百万円となりました。営業損益は、1億55百万円の営業損失となり、前年同期に比べ損失額が減少しました。(前年同期の営業損失は1億85百万円)。

平成29年度第2四半期 連結B/S

第2四半期は、総資産・負債・純資産いずれも増加。自己資本比率は前年度から6.8ポイント下がり、40.7%。

- ✓ 流動資産：受取手形及び売掛金+2,166、完成工事未収入金+1,280、仕掛品+2,901を主要因に増加
- ✓ 固定資産：有形固定資産+2,386、投資有価証券+1,132を主要因に増加
- ✓ 流動負債：支払手形及び買掛金+2,138、短期借入金+3,063を主要因に増加
- ✓ 固定負債：長期未払金+338、退職給付に係る負債+294を主要因に増加
- ✓ 株主資本：利益剰余金+394を主要因に増加
- ✓ 純資産：株主資本+372、その他有価証券評価差額金+552を主要因に増加

(単位：百万円)

	FY28	FY29 2Q	増減額
流動資産	30,470	39,025	+ 8,555
固定資産	27,746	31,289	+ 3,543
資産合計	58,216	70,315	+ 12,099
流動負債	24,868	33,620	+ 8,751
固定負債	4,256	5,035	+ 779
株主資本	24,322	24,695	+ 372

<FY29 2Q>

流動資産 39,025	流動負債 33,620
	固定負債 5,035
固定資産 31,289	純資産 31,659

COPYRIGHT 2017© MITANI SANGYO CO., LTD.

8

<連結財政状態>

総資産は703億15百万円となり、前期と比較して120億99百万円増加しました。流動資産は受取手形及び売掛金21億66百万円の増加、完成工事未収入金12億80百万円の増加、仕掛品29億1百万円の増加を主要因に85億55百万円増加し、390億25百万円となりました。固定資産は、有形固定資産23億86百万円の増加、投資有価証券11億32百万円の増加を主要因に35億43百万円増加し、312億89百万円となりました。

負債は386億56百万円となり、前期と比較して95億31百万円増加しました。流動負債は、支払手形及び買掛金21億38百万円の増加、短期借入金30億63百万円の増加を主要因に87億51百万円増加し、336億20百万円となりました。固定負債は、長期未払金3億38百万円の増加、退職給付に係る負債2億94百万円の増加を主要因に7億79百万円増加し、50億35百万円となりました。

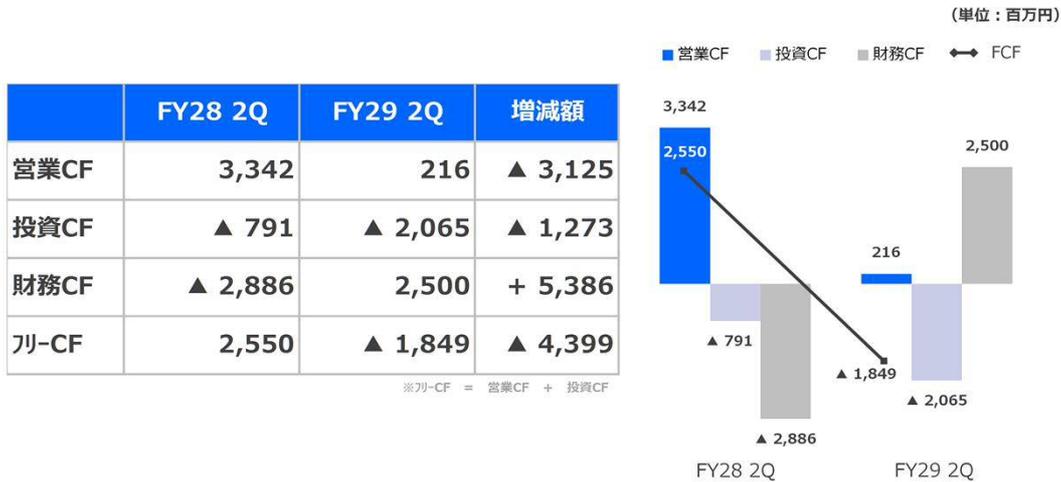
純資産は316億59百万円となり、前期と比較して25億67百万円増加しました。株主資本は3億72百万円増加し、246億95百万円となりました。その他の包括利益累計額は6億19百万円増加し、39億32百万円となりました。また、非支配株主持分は15億75百万円増加し、30億31百万円となりました。

これらの結果、自己資本比率は前年同期の47.5%から6.8ポイント下がり40.7%となりました。

平成29年度第2四半期 連結C/F

第2四半期は前年同期比で営業CFがプラス、投資CFがマイナス、財務CFがプラスとなり、フリーCFはマイナス。

- ✓ 営業CF：税金等調整前四半期純利益、減価償却費、売上債権およびたな卸資産の増加ならびに仕入債務の増加を主要因に2億16百万円
- ✓ 投資CF：有形固定資産の取得および子会社出資金の取得を主要因に▲20億65百万円
- ✓ 財務CF：短期借入金の純増を主要因に25億円
- ✓ フリーCF：▲18億49百万円と前年同期比43億99百万円のマイナス



COPYRIGHT 2017© MITANI SANGYO CO., LTD.

9

<連結キャッシュ・フロー>

営業キャッシュ・フローは2億16百万円の収入となりました。主なプラス要因は、税金等調整前四半期純利益9億57百万円、減価償却費8億15百万円、仕入債務の増加額12億73百万円です。一方、主なマイナス要因は、売上債権の増加額15億94百万円、たな卸資産の増加額26億90百万円です。

投資キャッシュ・フローは、20億65百万円の支出となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出12億16百万円、子会社出資金の取得による支出5億90百万円です。

財務キャッシュ・フローは、25億円の収入となりました。主な要因は、短期借入金の純増額31億3百万円です。

これらの結果、現金および現金同等物の平成29年度第2四半期末の残高は、前期末と比較して6億86百万円増加し、59億9百万円となりました。

また、営業キャッシュ・フローと投資キャッシュ・フローを足したフリー・キャッシュ・フローは、18億49百万円のマイナスとなり、43億99百万円減少しました。

平成29年度 連結業績見通し

通期は、増収、営業利益・経常利益は増益ながら、親会社株主に帰属する当期純利益は減益見通し。

- ✓ 売上高：FCV社の子会社化を主要因に、増収見通し
- ✓ 営業利益：売上高と同様の理由により、増益見通し
- ✓ 経常利益：持分法投資損益の減少あるも、営業利益の増加が寄与し、増益見通し
- ✓ 親会社株主に帰属する当期純利益：前期に発生した補助金収入等の特別損益の発生がなく、減益見通し

(単位：百万円)

	FY28	FY29 通期見通し	増減額	前期比
売上高	66,869	82,500	+ 15,631	+ 23.4%
営業利益	2,331	2,800	+ 469	+ 20.1%
経常利益	2,797	3,100	+ 303	+ 10.8%
親会社株主に帰属する 当期純利益	2,010	1,800	▲ 210	▲ 10.5%
ハトナム関連事業売上高	8,806	22,694	+ 13,888	+ 157.7%

※ハトナム関連事業売上高は、当社ケミカル事業部海外ビジネスとハトナム子会社の単純合算値

<通期連結業績見通し>

通期連結業績見通しについては、本年4月28日に公表した業績予想から変更はありません。

売上高：前期比156億31百万円増加、23.4%増の825億円

営業利益：前期比4億69百万円増加、20.1%増の28億円

経常利益：前期比3億3百万円増加、10.8%増の31億円

親会社株主に帰属する当期純利益：前期比2億10百万円減少、10.5%減の18億円

と増収、営業利益・経常利益増益を予想しています。

経常利益が増加する主な要因は、前期に発生した一過性の持分法投資利益がなくなるものの、営業利益が増加するためです。

親会社株主に帰属する当期純利益が減少する主な要因は、前期に補助金収入等の特別利益の計上があったためです。

平成29年度 セグメント別売上高・営業利益見通し

通期は、その他事業を除いたすべての事業で増収増益見通し。

- ✓ 化学品：国内化成品、機能性素材・受託製造等および医薬品原薬での伸長により、増収増益見通し
- ✓ 空調設備工事：首都圏でのリニューアル工事の進展により、増収増益見通し
- ✓ 樹脂・エレクトロニクス：FCV社の子会社化ならびに車載向け樹脂成形品の量産が堅調に推移し、増収増益見通し
- ✓ 情報システム：ソリューションビジネスの拡大ならびに採算性の改善により、増収増益見通し
- ✓ エネルギー：産業用燃料での新規顧客開拓ならびに燃料転換・省エネ設備等の拡販により、増収増益見通し
- ✓ 住宅設備機器：非住宅の新築・リニューアル工事の受注の伸長により、増収増益見通し

(単位：百万円)

	売上高				営業利益			
	FY28	FY29 通期見通し	増減額	前期比	FY28	FY29 通期見通し	増減額	前期比
化学品	29,310	31,821	+ 2,511	+ 8.6%	1,360	1,562	+ 202	+ 14.9%
空調設備工事	9,336	10,176	+ 840	+ 9.0%	726	763	+ 37	+ 5.0%
情報システム	5,794	6,051	+ 257	+ 4.4%	429	609	+ 180	+ 41.8%
樹脂・エレクトロニクス	6,079	17,955	+ 11,876	+ 195.4%	602	807	+ 205	+ 34.0%
エネルギー	5,518	6,166	+ 648	+ 11.8%	319	344	+ 25	+ 7.7%
住宅設備機器	11,077	11,411	+ 334	+ 3.0%	74	149	+ 75	+ 99.5%
その他	1,755	1,734	▲ 21	▲ 1.2%	163	123	▲ 40	▲ 24.5%

COPYRIGHT 2017© MITANI SANGYO CO., LTD.

11

<セグメント別の売上高・営業利益見通し>

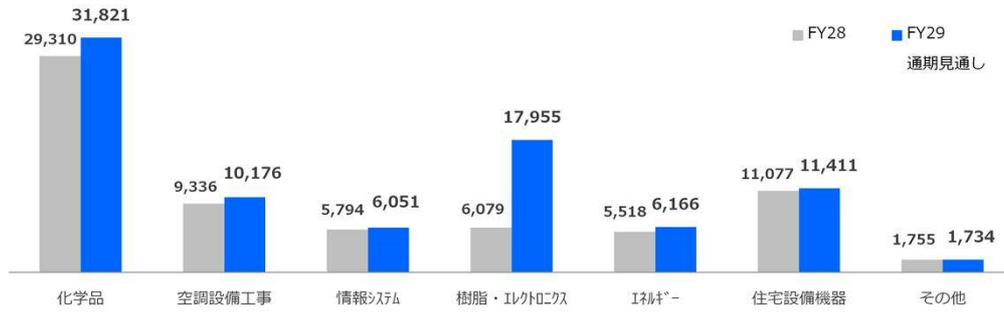
売上高は、樹脂・エレクトロニクス関連事業(+118億76百万円)および化学品関連事業(+25億11百万円)における伸長を主要因に増加する見通しです。

営業利益も売上高と同様に、樹脂・エレクトロニクス関連事業(+2億5百万円)および化学品関連事業(+2億2百万円)における伸長を主要因に増加する見通しです。

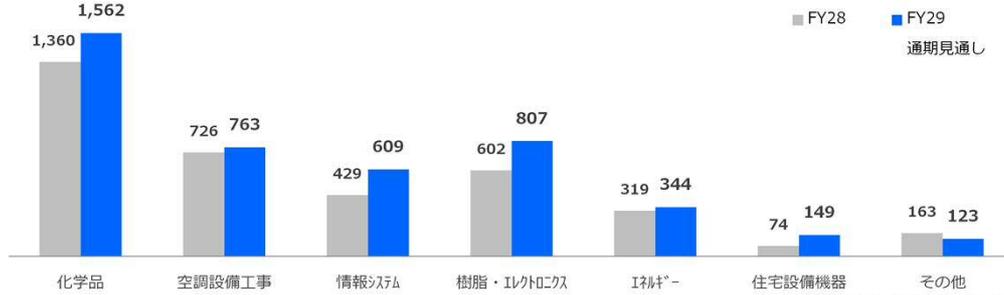
平成29年度 セグメント別売上高・営業利益見通し

<セグメント別売上高>

(単位：百万円)



<セグメント別営業利益>

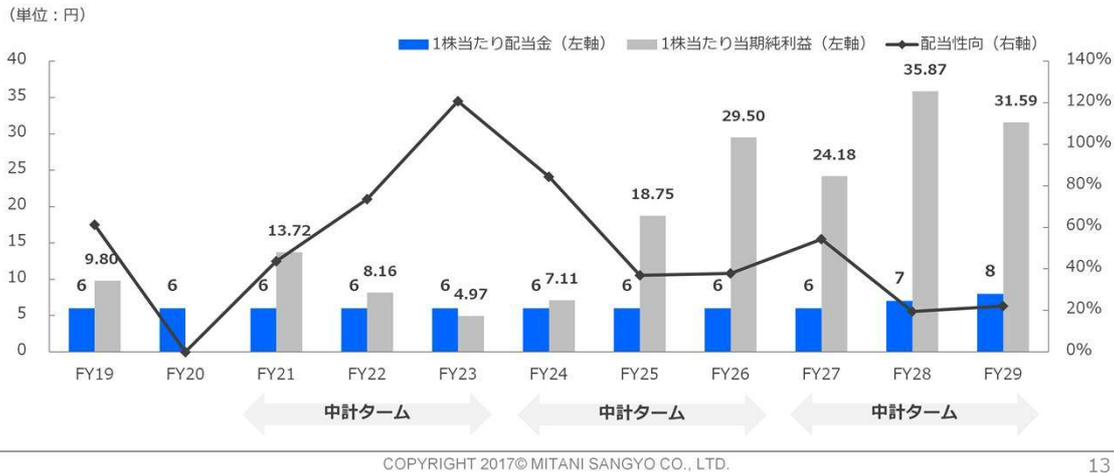


※セグメント間の内部売上高・利益含む

配当方針

株主に対する利益還元を重要な経営課題の一つと認識し、継続的な安定配当を実施するとともに、企業体質の強化と将来の事業拡大に備えるため、必要な内部留保を確保していくことを基本方針としております。なお、当社は3年スパンでの中期経営計画を策定しており、外的・内的環境の変化に応じて必要な見直しを行っておりますが、中期経営計画の進捗状況を見極めつつ、継続的な安定配当を実施するために、内部留保のうち配当積立金について、年間配当金総額の3倍程度の水準を一つの目標とし確保してまいります。これらの基本方針のもと、株主のみならず皆様からのご意見等も総合的に検討したうえで、株主還元の拡充に努めてまいります。

平成29年度の間配当金は、前回予想から1株当たり1円増配の4円としました。その結果、1株当たり年間配当金は、期末配当金4円と合わせて8円となる予定であります。



<配当方針>

株主に対する利益還元を重要な経営課題の一つと認識し、継続的な安定配当を実施するとともに、企業体質の強化と将来の事業拡大に備えるため、必要な内部留保を確保していくことを基本方針としています。

なお、当社は3年スパンでの中期経営計画を策定しており、外的・内的環境の変化に応じて必要な見直しを行っていますが、中期経営計画の進捗状況を見極めつつ、継続的な安定配当を実施するために、内部留保のうち配当積立金について、年間配当金総額の3倍程度の水準を一つの目標として確保していきます。

これらの基本方針のもと、株主からのご意見等も総合的に検討したうえで、株主還元の拡充に努めていきます。

平成29年度の間配当金は、前回予想から1株当たり1円増配の4円としました。その結果、1株当たり年間配当金は、期末配当金4円と合わせて8円となる予定です。